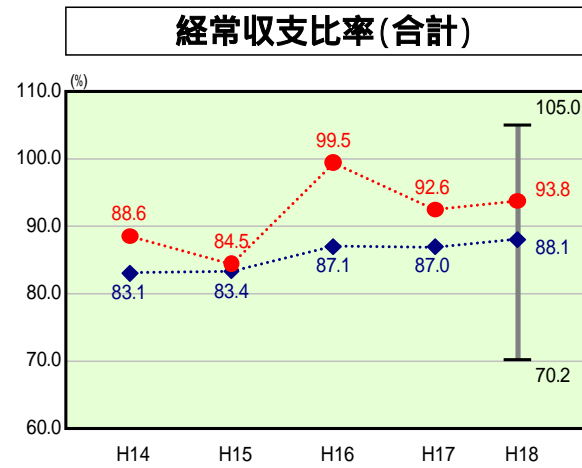


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

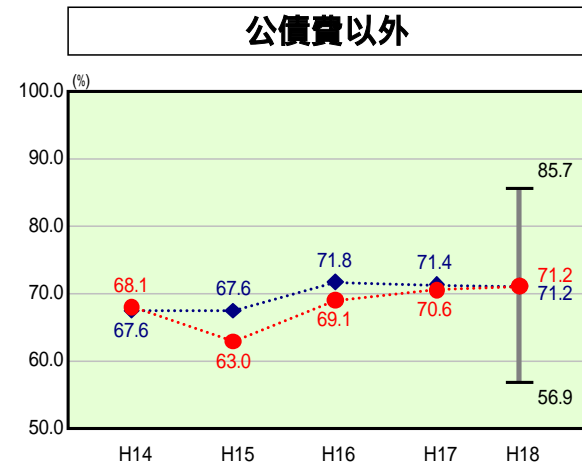
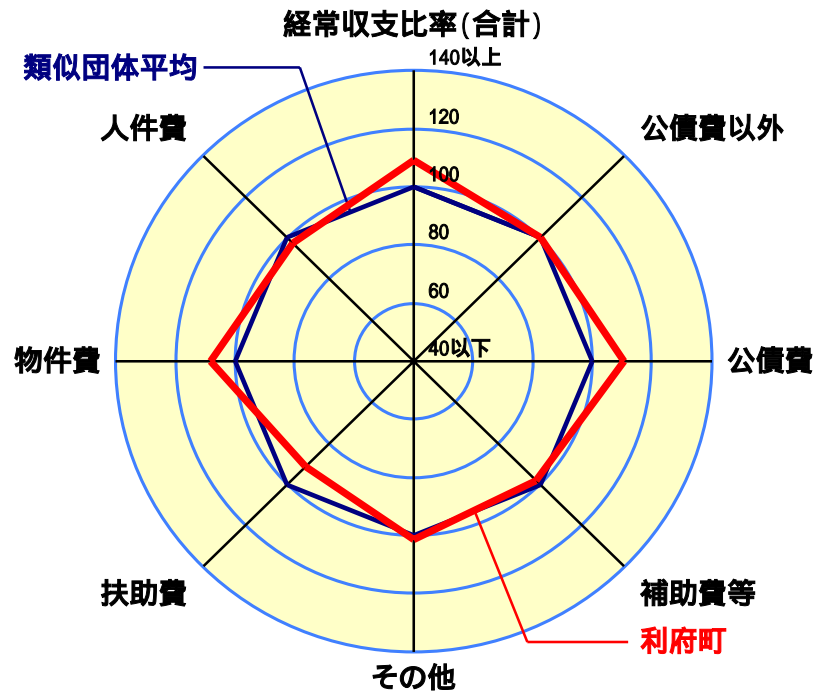
経常収支比率の分析



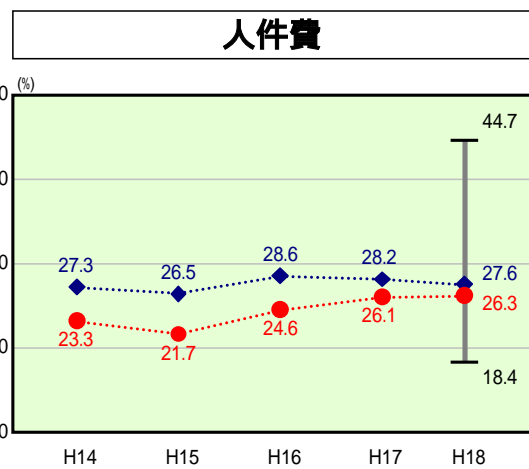
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊤
類似団体内最小値 ⊥

人口	33,130人(H19.3.31現在)
面積	44.75 km ²
歳入総額	8,469,316千円
歳出総額	8,147,866千円
実質収支	232,074千円

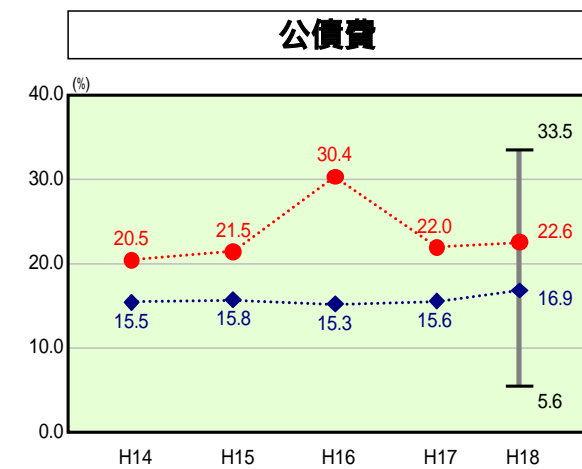
H18類似団体内順位
119/153
全国市町村平均
90.3
宮城県市町村平均
92.3



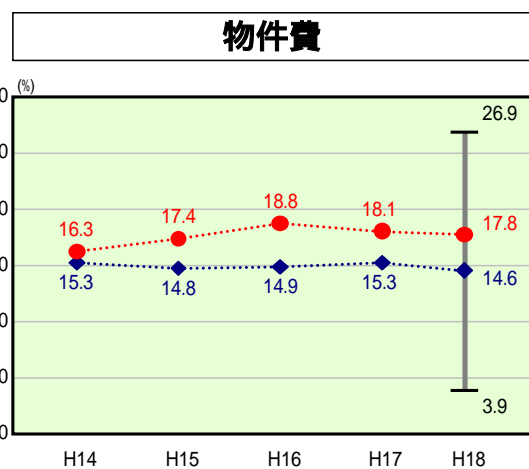
H18類似団体内順位
73/153
全国市町村平均
70.5
宮城県市町村平均
70.7



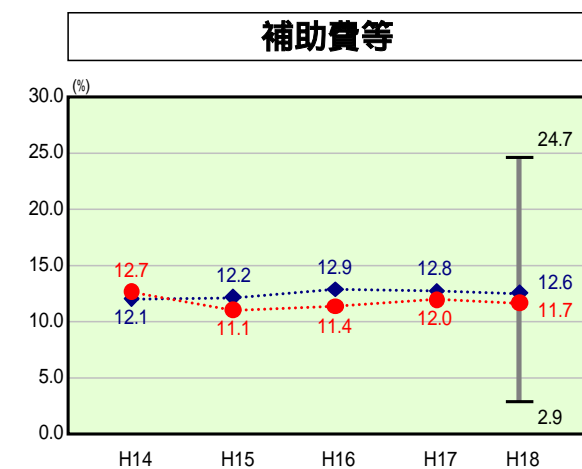
H18類似団体内順位
69/153
全国市町村平均
28.2
宮城県市町村平均
28.7



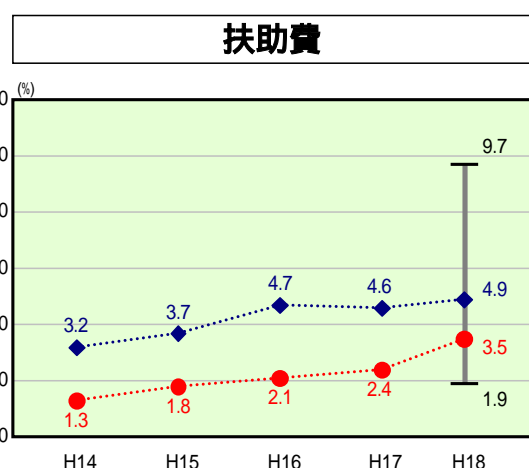
H18類似団体内順位
125/153
全国市町村平均
19.8
宮城県市町村平均
21.6



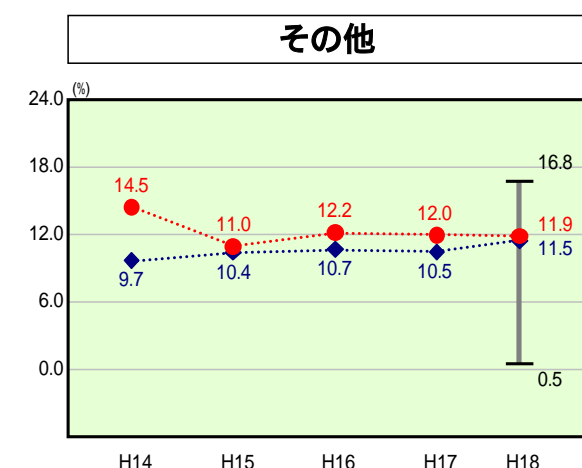
H18類似団体内順位
126/153
全国市町村平均
12.9
宮城県市町村平均
12.7



H18類似団体内順位
58/153
全国市町村平均
10.2
宮城県市町村平均
11.3



H18類似団体内順位
32/153
全国市町村平均
8.6
宮城県市町村平均
6.5



H18類似団体内順位
81/153
全国市町村平均
10.6
宮城県市町村平均
11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 類似団体平均を下回る値となっているが、これはラスパイレス指数及び人口当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることによるもので、計画的に定員管理を実施し、諸手当の廃止を積極的に行ってきたことによるものである。今後も計画的な定員管理に努める。

「物件費」: 類似団体平均を上回る値となっているが、これは主に過去に整備してきた屋内温水プール等の施設管理に要する経費によるもので、指定管理者制度の導入など委託化を進め、コストの低減を図る。

「扶助費」: 類似団体平均を下回る値となっているが、これは高齢化率が比較的低いことによる、地域生活支援事業等の高齢者を対象とした諸事業の事業費が低いことによるものである。

「公債費以外」: 類似団体平均と同じ値になっている。

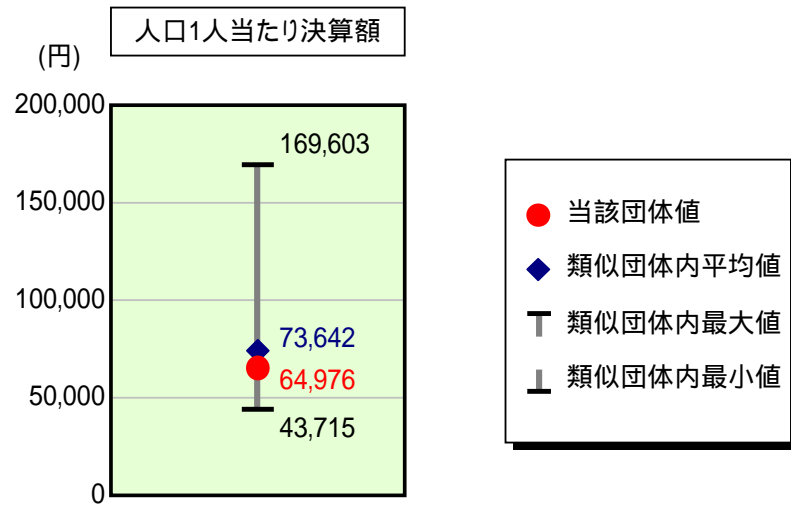
「公債費」: 類似団体平均を上回る値となっている。「公債費以外」が類似団体平均と同じ値になっていることから、「公債費」の経常収支比率が全体を引き上げていることがわかる。今後は起債抑制策(当該年度元金償還額を上回らない当該年度借入額の設定)を継続的に実施することで、地方債残高を抑制し、償還額の削減を図る。

「補助費等」: 類似団体平均を下回る値となっている。主に一部事務組合に対する補助金であるが、投資的経費に係る補助費の減少により前年度を下回っている。

「その他」: 繰出金(8.0)、維持補修費(3.9)で、類似団体平均をやや上回っているが、繰出金については、法律等に基づく基準内繰出のみを実施していることから、道路及び施設等の維持補修費にかかるものが類似団体に比較して高いことによるものである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



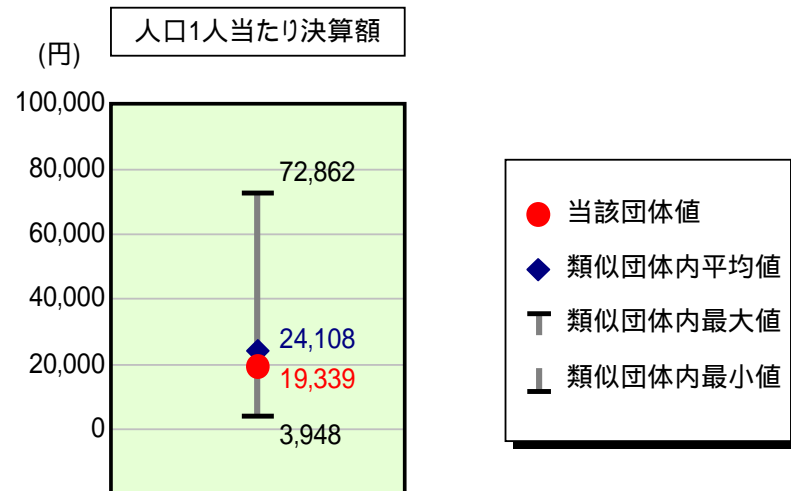
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,746,861	52,727	62,819	16.1
賃金(物件費)	59,802	1,805	4,087	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	344,312	10,393	7,782	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,427	2,247	3,100	27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,577	2,160	1,338	61.4
退職金	144,313	4,356	5,638	22.7
合計	2,152,666	64,976	73,642	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	7.08	0.62
ラスパイレス指数	94.1	95.6	1.5

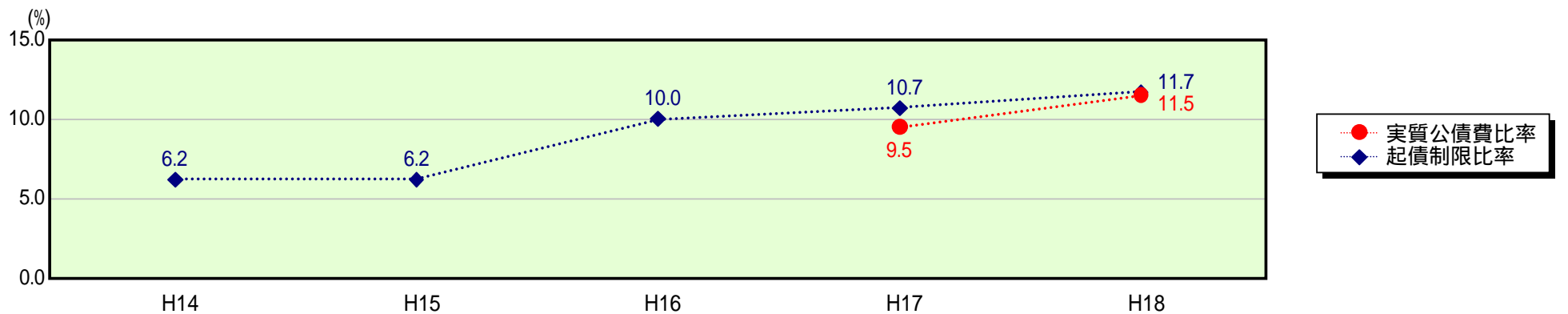
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

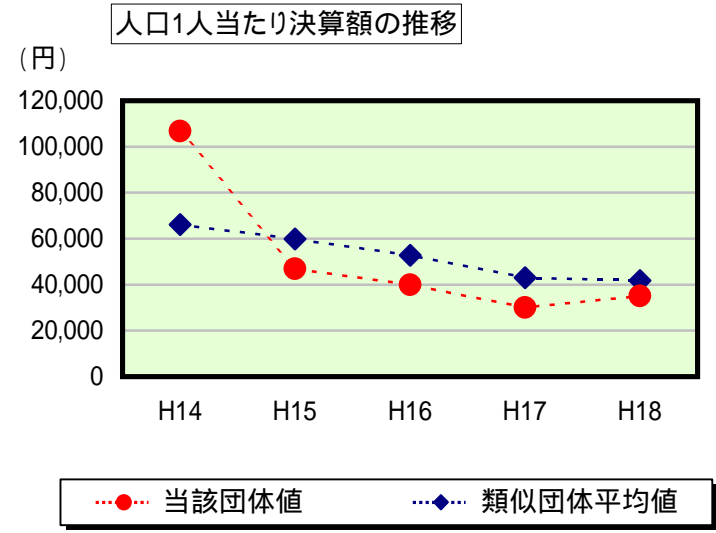
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,366,200	41,238	35,094	17.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,304	1,820	9,900	81.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,396	1,793	3,982	55.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,862	2,109	1,698	24.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	915,047	27,620	26,583	3.9
合計	640,715	19,339	24,108	19.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,388,188	106,795	23.3	66,183	4.7	18.6
うち単独分	2,065,010	65,089	38.8	45,829	3.2	35.6
H15	1,506,650	46,924	56.1	59,853	9.6	46.5
うち単独分	797,741	24,846	61.8	38,883	15.2	46.6
H16	1,300,025	39,980	14.8	52,737	11.9	2.9
うち単独分	1,061,733	32,652	31.4	35,895	7.7	39.1
H17	985,443	30,051	24.8	42,971	18.5	6.3
うち単独分	331,600	10,112	69.0	27,006	24.8	44.2
H18	1,164,041	35,136	16.9	41,759	2.8	19.7
うち単独分	432,913	13,067	29.2	25,833	4.3	33.5
過去5年間平均	1,668,869	51,777	20.4	52,701	9.5	10.9
うち単独分	937,799	29,153	21.8	34,689	11.0	10.8